

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年1月30日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5733)0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 栃木 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5733)0381
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 栃木 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (千円)	8,015,735	8,995,123	10,883,904
経常利益 (千円)	849,713	759,454	1,247,825
四半期(当期)純利益 (千円)	461,874	421,344	676,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	463,041	423,144	677,192
純資産額 (千円)	9,635,270	9,907,270	9,842,667
総資産額 (千円)	12,633,906	13,692,104	12,613,972
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.73	27.12	43.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	72.0	77.7

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2013年10月1日 至 2013年12月31日	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.84	8.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2013年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善などが見られますが、消費税増税による駆け込み需要の反動の長期化や急激な為替相場の変動、原油安の影響など先行きが不透明な状況で推移いたしました。

介護業界におきましては、高齢者人口の増加と共に、需要の拡大が見込まれております。一方、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、介護保険制度では、これからの高齢社会を支える仕組み作りとして、地域包括ケアシステムの構築を目指しており、国会では、2014年6月に全国一律の予防給付（訪問介護・通所介護）から地域支援事業への段階的な移行や一定以上の所得のある利用者の自己負担の引き上げなどが盛り込まれた介護保険制度の改正が成立し、また、厚生労働省では2015年度の介護報酬改定に向けた議論が進められております。

こうしたなか、当社グループは、「強固な収益基盤作り」と「次なる成長に向けた事業領域の拡充」の実現に向け、各種施策に取り組み、更なる成長を目指してまいりました。

当社が中心となって事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、当社の顧客となる福祉用具貸与事業者への迅速な対応や競争力向上を目的として、営業拠点の新設を推進し、2014年12月末には全国89拠点体制といたしました。また、取扱商品につきましては、レンタル需要に応じてベッドや車いす、手すりなどのレンタル資産の購入を推進すると共に、商品ラインナップの面では、上り坂や下り坂などで自動的にモーターやブレーキが働き介助者の負担を軽減する電動車いすや、利用者の姿勢が安定しやすい車いすの導入など利用者ニーズの高い商品の拡充を図ってまいりました。このほか、洗浄・消毒等の保守サービスの業務効率化のため2014年12月に大阪メンテナンスセンターを開設し近隣営業拠点の保守業務を集約いたしました。

当社子会社を中心となって事業展開する在宅介護サービス事業につきましては、小規模多機能型居宅介護や通所介護、訪問看護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、2014年12月には、今後、需要の拡大が見込まれる東京での訪問看護・リハビリテーション事業強化のため訪問看護ステーションを新たに新店いたしました。

このほか、通所介護事業所向けポータルサイト「けあピアforデイ」につきましては、引き続きサイトの充実に努めると共に、デイサービスを中心とした事業所向け食事サービスの提供を推進してまいりました。

なお、福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの業績の記載を省略しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は主力の福祉用具のレンタルが引き続き好調に推移したことから8,995百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。利益面では、増収による売上総利益の増加やレンタル資産の保守費用を始めとする経費の節減を図りましたが、レンタル資産の増加に伴い減価償却費が増加した結果、営業利益が748百万円（前年同四半期比10.5%減）、経常利益が759百万円（前年同四半期比10.6%減）、四半期純利益が421百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年1月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,342,400	16,342,400	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	16,342,400	16,342,400	-	-

(注) 2014年7月25日付で東京証券取引所より、当社株式を東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第二部へ市場変更する旨が承認され、2014年8月1日をもって東京証券取引所市場第二部銘柄となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	-	16,342,400	-	2,897,650	-	1,641,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 804,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,537,300	155,373	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	16,342,400	-	-
総株主の議決権	-	155,373	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権の数1個）含まれております。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	804,400	-	804,400	4.92
計	-	804,400	-	804,400	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,549	434,691
売掛金	337,036	265,757
レンタル未収入金	1,132,772	1,296,527
有価証券	1,899,838	1,399,893
商品	15,761	10,323
貯蔵品	29,238	31,134
短期貸付金	400,600	717,532
その他	436,219	493,996
貸倒引当金	14,489	14,557
流動資産合計	5,011,527	4,635,300
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	6,273,759	7,596,580
その他(純額)	576,131	708,050
有形固定資産合計	6,849,891	8,304,631
無形固定資産	139,629	130,481
投資その他の資産		
投資その他の資産	616,904	624,323
貸倒引当金	3,980	2,631
投資その他の資産合計	612,924	621,692
固定資産合計	7,602,444	9,056,804
資産合計	12,613,972	13,692,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,532	311,088
レンタル資産購入未払金	610,845	1,412,700
未払法人税等	313,393	65,419
賞与引当金	143,394	60,725
レンタル資産保守引当金	528,400	600,700
その他	282,645	599,547
流動負債合計	2,094,211	3,050,181
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,890	6,890
退職給付に係る負債	532,604	593,765
その他	137,597	133,996
固定負債合計	677,092	734,652
負債合計	2,771,304	3,784,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	5,683,430	5,746,232
自己株式	414,799	414,799
株主資本合計	9,807,930	9,870,733
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	6,753	5,607
その他の包括利益累計額合計	6,753	5,607
少数株主持分	41,490	42,144
純資産合計	9,842,667	9,907,270
負債純資産合計	12,613,972	13,692,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高	8,015,735	8,995,123
売上原価	4,766,411	5,551,396
売上総利益	3,249,324	3,443,726
販売費及び一般管理費	2,413,182	2,695,326
営業利益	836,142	748,399
営業外収益		
受取利息	2,767	1,960
受取配当金	3,095	2,960
持分法による投資利益	3,042	-
受取補償金	-	4,159
雑収入	4,716	3,377
営業外収益合計	13,622	12,457
営業外費用		
持分法による投資損失	-	1,193
為替差損	-	57
雑損失	51	150
営業外費用合計	51	1,401
経常利益	849,713	759,454
特別利益		
固定資産売却益	35	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
固定資産除却損	509	7,880
子会社株式売却損	1,667	-
特別損失合計	2,177	7,880
税金等調整前四半期純利益	847,570	751,574
法人税等	384,528	329,575
少数株主損益調整前四半期純利益	463,041	421,998
少数株主利益	1,167	654
四半期純利益	461,874	421,344

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	463,041	421,998
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	1,145
その他の包括利益合計	-	1,145
四半期包括利益	463,041	423,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,874	422,489
少数株主に係る四半期包括利益	1,167	654

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25,952千円増加し、利益剰余金が16,705千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
減価償却費	1,851,112千円	2,308,764千円
のれんの償却額	137	-

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	2,200	2013年3月31日	2013年6月26日	利益剰余金

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	22	2014年3月31日	2014年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	29円73銭	27円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	461,874	421,344
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	461,874	421,344
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,538,000	15,538,000

(注) 1 . 2013年10月 1 日付にて普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2015年 1 月25日、当社山形営業所において火災が発生いたしました。

この火災により、同営業所におけるレンタル資産等の固定資産等を焼失しましたが、当該資産には火災保険を付しております。現在、保険会社への求償作業を進めておりますが、保険の支給額を含め、現時点においてその実質的損害額は未確定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年1月29日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 郷右近 隆也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。